

平成20年7月8日
資源エネルギー庁
省エネ・新エネ部

総合資源エネルギー調査会 新エネルギー部会(部会長 柏木孝夫 東京工業大学教授)は、新エネルギー政策の今後のあり方について、本年2月から検討を重ねてきた。

その結果を、6月24日の新エネルギー部会において緊急提言案としてとりまとめ、公表した(7月下旬までパブリックコメントを実施)。

緊急提言案の概要

1 基本的な考え方

(1)日本の強み(ハイテク、ものづくり等)を活かす

(2)新エネモデル国家となり、新エネ文明を内外に発信

- ・ 太陽光社会の実現、水素社会の構築を目指す
- ・ 新エネライフ(太陽光発電、次世代自動車、燃料電池等がある暮らし)の実現

(3)新エネ関連産業を日本の基幹産業にする

(4)高い目標を確実に達成する

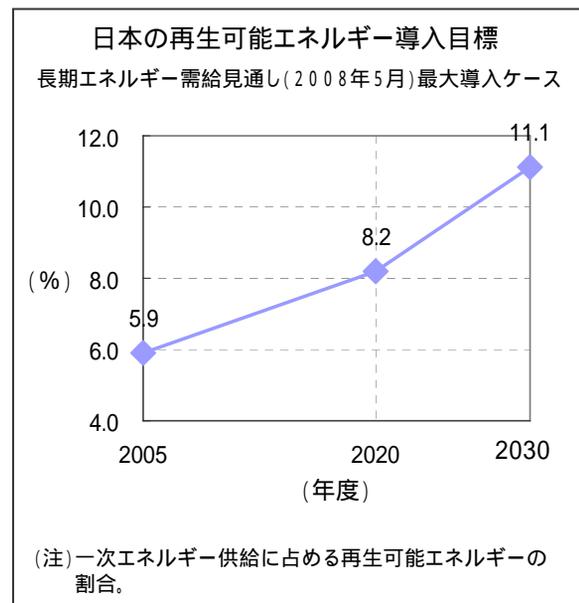
- ・ 一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を、**長期エネルギー需給見通し最大導入ケース**に沿って、**2020年度に8.2%、2030年度に11.1%**(現状は、2005年に5.9%)

(注)一定の仮定の下、最終エネルギー消費に占める割合で試算すると、**2005年度 8.4%** **2020年度 11.8%**。

- ・ 規制、支援、自主的取組みの適切な組み合わせ

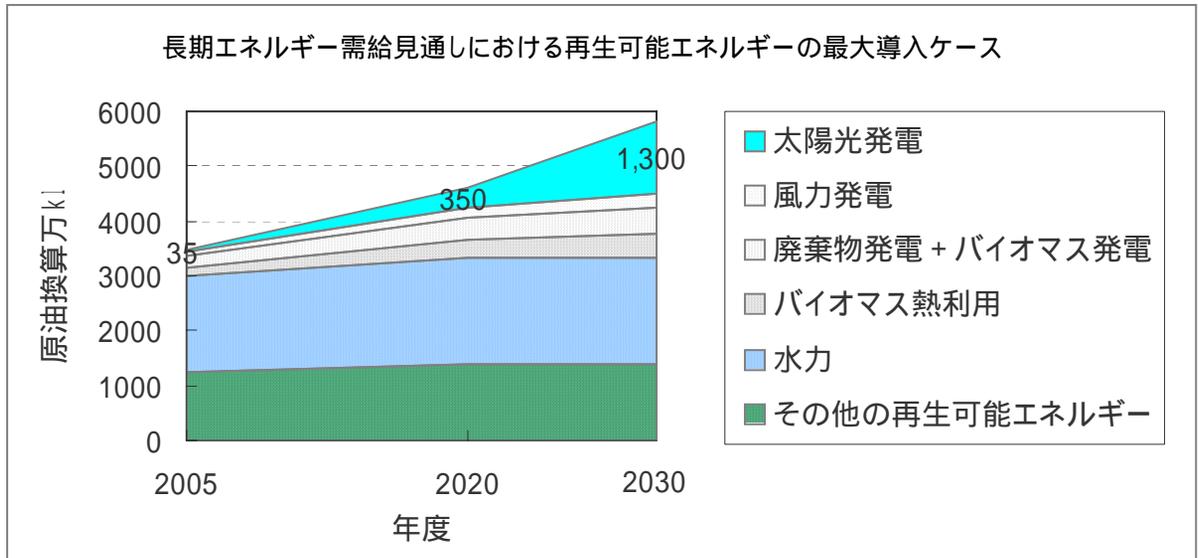
(5)国民との相互理解のもと、国民の協力を得る

- ・ 新エネルギー導入のために多大なコストがかかる(官民を挙げてトータルコストを最小化)
- ・ コスト負担について、国民との相互理解、国民の協力が必要



2 具体的な政策

(1) 再生可能エネルギーの抜本的導入拡大



太陽光社会の実現

再生可能エネルギーのうち、最も拡大が期待されるのは太陽光発電(2020年に10倍、2030年には40倍)。技術開発、需要創出によって、太陽光発電の価格を大幅に低減し、大量普及につなげる。

- ・ 住宅、産業、公共等、様々な部門における思いきった支援措置
- ・ ソーラーメーカーと住宅メーカーの連携
- ・ 電気事業者によるメガソーラー(大規模太陽光発電)全国展開
- ・ 電力品質維持等のための技術、費用、負担のあり方等を検討
- ・ 蓄電池の高度化
- ・ 次世代太陽電池の研究開発拠点の創設
- ・ 太陽熱利用システムの普及促進

3~5年後に、太陽光発電システムの価格を現在の半額程度まで低減

風力、バイオマス、地熱、雪氷、水力等も最大限推進

- ・ エネルギーの地産地消の推進(地域新エネ、自治体との連携)、ベンチャー等に対する支援

エネルギー供給構造の変革

- ・ 長期需給見通しの水準を踏まえ、電力RPS法の目標量等を検討
- ・ 石油、ガス供給事業者の新たなエネルギー展開を促進
(バイオ、水素、太陽熱等の新たなエネルギーの利用促進)

(2) 水素社会の確立に向けて

- ・ 定置用、自動車用燃料電池の技術開発、導入支援

(3) 次世代自動車の導入拡大(次世代自動車・燃料イニシアティブを踏襲)

- ・ 電気自動車、クリーンディーゼル車等、次世代自動車等の導入支援
- ・ 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の大量導入社会実験

(4) 革新的技術開発